株主のみなさまへ

FUJITSU

富士通株式会社
第113期中間報告書

自　平成24年4月1日
至　平成24年9月30日

FUJITSU Way

富士通グループは、平成 20 年 4 月 1 日より富士通グループの理念・指針である新たな FUJITSU Way をスタートいたしました。

FUJITSU Way は、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していくうえで不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、FUJITSU Way を等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指してまいります。

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

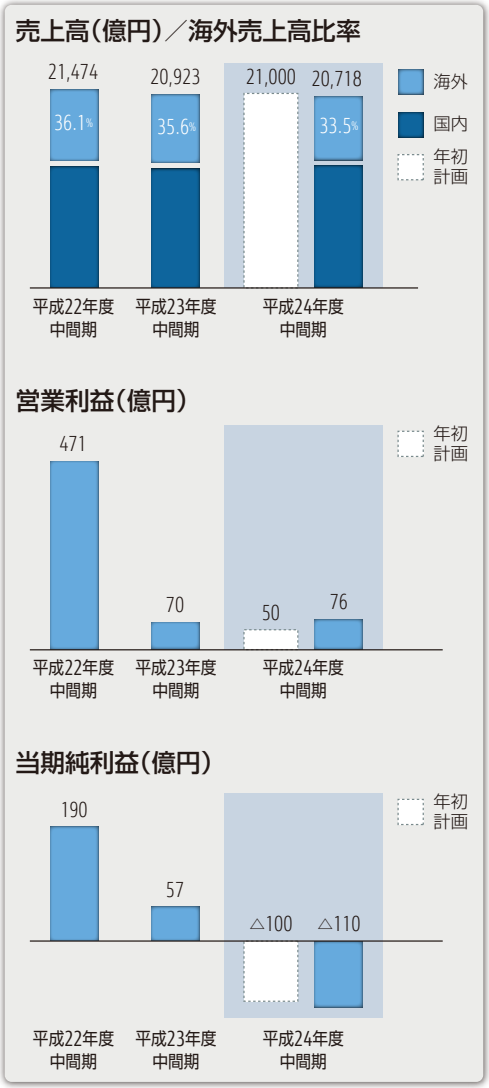
目次

表紙の写真
リバプール～リーズ間、マンチェスターの北東約20キロにあるアッパーミル高架橋を渡る列車。（イギリス）

目次

株主のみなさまへ …… 01
平成 24 年度中間期の取り組み …… 03
当社グループの事業の概況 …… 05
テクノロジーソリューション …… 07
ユビキタスソリューション …… 09
デバイスソリューション …… 10
株式の状況 …… 11
役員の状況 …… 12
連結貸借対照表（B/S） …… 13
連結損益計算書（P/L） …… 14
連結キャッシュ・フロー計算書（C/F） …… 15
当社 IR サイトのご案内 …… 16

株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに第113期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当中間期（自　平成24年4月1日　至　平成24年9月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、先進国では、緊縮財政や高止まりする失業率を背景に景気回復が遅れ、また新興国では、輸出の減少などにより成長率が鈍化しています。海外のICT需要は、欧州を中心に投資抑制の影響を受けています。

一方、日本国内では、震災からの復興需要は継続しているものの、世界経済の減速の影響を受けて、景気の先行きに不透明感が残っています。しかし、国内のICT需要は、投資案件の再開や通信トラフィックの増加対策などにより堅調に推移しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。そして、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献することを経営課題としています。この課題解決に向けて、当社は、「既存ビジネスの強化」、「真のグローバル化の加速」、「新たなサービスビジネスの創造」という3つの成長テーマを掲げ、その実現に取り組んでまいりました。

既存ビジネスの強化においては、「営業フロントのグローバルな強化」、「富士通の宝であるSE（Systems Engineer）力の強化」、「富士通のDNAである技術力の強化」を実行しております。

また、真のグローバル化の加速として、データセンターを世界展開するほか、プログラムの開発拠点やコールセンターなどグローバルの

サービス共通基盤を整備しています。

さらに、新たなサービスビジネスの創造として、ビッグデータを活用したサービスや、農業や医療などの分野でクラウド技術を活用した新たなサービスを展開しています。

厳しい経営環境の中、これらの取り組みは成果を上げつつありますが、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高 2 兆 718 億円、営業利益 76 億円、経常利益 29 億円、当期純利益は 110 億円の損失となりました。

当中間期の連結業績は、ほぼ年初計画どおりとなったことから、当中間期の配当金につきましては、年初計画どおり、1 株当たり 5 円とし、支払開始日を 11 月 22 日とさせていただきます。

当社グループは、中期的な業績水準の目標として、「連結営業利益率 5%超」、「連結売上高に対する海外売上高比率 40%超」「フリー・キャッシュ・フロー 1,500 億円超／年」を掲げております。

この業績水準を早期に達成すべく、引き続き 3 つの成長テーマ「既存ビジネスの強化」、「真のグローバル化の加速」、「新たなサービスビジネスの創造」の実行に取り組んでまいります。

今後とも、富士通グループはお客様のかけがえのないパートナーとして、ステークホルダーのみなさまとともに、さらなる成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成 24 年 11 月

取締役会長　間塚道義

代表取締役社長　山本正已

取締役会長
間塚　道義

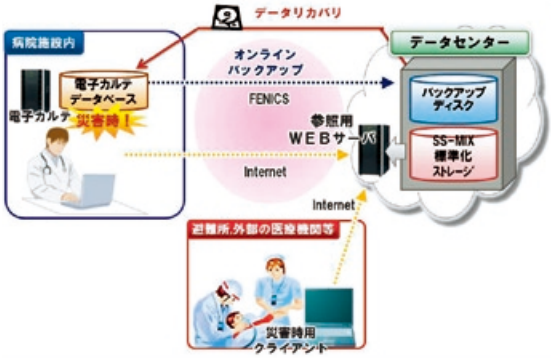
代表取締役社長
山本　正已

暮らしの安全・安心を支える ～災害に強い医療を実現する クラウドサービス～

昨年の東日本大震災では、多くの医療機関が壊滅的な被害を受けました。施設の被災に加え、それまでのカルテや医療情報が失われたことで、被災直後の医療現場の混乱に拍車がかかり、治療の継続性を保つことが非常に困難となりました。

当社では、医療の安全・安心を実現するため、電子カルテシステムに加え、クラウド技術（※）を活用した医療機関向けサービスを展開しています。病院内のシステムに加えて、徹底した安全対策を施したデータセンターでも大切な医療情報をお預かりすることで、万一の災害の際には、他の医療機関や仮設診療所などでも、速やかな代替診療が可能になります。このようなシステムは、平時には地域内医療機関の連携を支え、より良い医療の実現に貢献します。

医療クラウド「Human Bridge」BCP ソリューションのイメージ



※クラウド技術
ネットワークの向こう側に存在する ICT リソース（サーバ、ストレージ、ネットワーク、OS、ソフトウェアなど、コンピュータを十分に動作させるために必要な環境を作る資源のこと）をネットワーク経由で、必要なときに必要なだけすぐに利用できることを可能にするコンピュータ技術

最新の技術を、だれにでも使いやすく ～「らくらくスマートフォン」発売開始～

スマートフォンは、従来の携帯電話機の概念を超えた多目的な情報端末として急速に利用が拡大し、生活の様々な場面に新たな利便性をもたらしています。こうした流れを受けて、当社グループでは、初めての方にも使いやすい「らくらくスマートフォン」を開発いたしました。押した感覚がわかり、誤作動を防ぐ新しいタッチパネルや、見やすい画面、聞き取りやすい音声など、すべての人に使いやすい工夫を多数施しています。当社グループは、より多くの人が最新技術の恩恵を受けられるよう、これからもユニバーサルデザインを追求してまいります。

らくらくスマートフォン F12D

お客様のビジネスをグローバルに支援 ～グローバルに サービスセンターを展開～

24 時間休むことなく世界各地でビジネスを展開する、多国籍企業のお客様は、地域にとらわれずに一貫性を保ち、高い信頼性を持った ICT を求めています。こうしたニーズに対して、当社グループはサービスの標準化とオフショアの活用を進め、高品質で競争力の高い ICT サービスをグローバルに提供しています。中でも、グローバル・デリバリー・センター（GDC）のネットワークは、お客様の重要な ICT サポート基盤として、24 時間 365 日のサービスデスク、アプリケーションサービス、リモートインフラストラクチャーサービスをグローバルに提供しています。

グローバル／リージョナル・デリバリー・センター

豊かな未来を切り拓く ～スーパーコンピュータ 「京（けい）」が本格稼働～

当社が独立行政法人理化学研究所様と共同開発した世界トップレベルの性能を誇るスーパーコンピュータ「京（けい）」は、本年 9 月から学術・産業分野向けに共用開始されました。ものづくりの高度化やバイオ、新素材の開発など様々な分野での成果が期待されています。海外でも、本年 6 月にオーストラリア国立大学様、台湾中央気象局様から気象予測などに利用されるスーパーコンピュータシステムの受注をいただくなど、当社の取組みは既に高く評価されています。

スーパーコンピュータは、あらゆる分野の研究開発の基盤であり、エネルギー問題や防災など私たちの社会が直面する課題の解決や、医学の進展など豊かなくらしの実現に貢献します。当社グループは、これからも高性能コンピューティングの追求を通じて豊かな未来を切り拓いてまいります。

スーパーコンピュータ
PRIMEHPC FX10

当社グループの事業の概況

全般的な概況

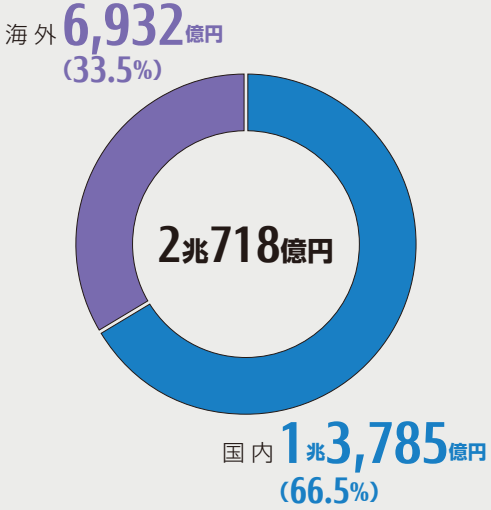
売上高
2兆718億円 → △1.0%（前年同期比）

営業利益
76億円 ↗ +6億円（前年同期比）

経常利益
29億円 ↗ +49億円（前年同期比）

当期純利益
△110億円 ↘ △168億円（前年同期比）

売上高（国内／海外比）



※売上高は外部顧客に対する売上高です。

当中間期における売上高は、2兆718億円（前年同期比1.0%減）となりました。国内では、サーバ関連、LSIの売上が減少しましたが、携帯電話や、携帯電話基地局が増収となったため、1兆3,785億円（前年同期比2.4%増）となりました。海外では、インフラサービスが欧州の景気悪化の影響や英国政府の緊縮財政の影響に加え為替の影響を受け減収となったほか、北米向けの光伝送システムが、北米通信キャリアの投資が無線通信向けにシフトしている影響を受け減収となり、6,932億円（前年同期比7.0%減）となりました。

営業利益は76億円（前年同期比6億円増）となりました。LSIや光伝送システムなどの減収影響のほか、欧州でドル建ての部材調達コストが上昇したことにより、売上総利益が悪化しましたが、グループ全体での費用効率化により吸収し、増益となりました。

経常利益は、29億円（前年同期比49億円の改善）となりました。前年同期に比べ為替差損が減少したことにより、営業外損益が改善しました。

当期純利益は、110億円の損失（前年同期比168億円の悪化）となりました。前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編のための株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことによります。

当社グループのセグメント

テクノロジーソリューション

サービス
- ソリューション／SI
- インフラサービス

システムプラットフォーム
- システムプロダクト
- ネットワークプロダクト

華南データセンター

仮想化環境向けストレージ「ETERNUS VX740」

ユビキタスソリューション

パソコン／携帯電話

モバイルウェア

ノートパソコン「LIFEBOOK UHシリーズ」

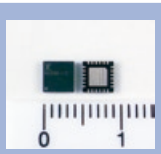
スマートフォン「F-10D」

カーナビゲーション「AVN-Z02i」

デバイスソリューション

LSI

電子部品


RFIDタグ用IC「MB89R112」

サーマルプリンタ「FTP-628WSL200シリーズ」

新たな分野へのクラウド技術活用のご紹介

～高齢先進国モデル構想の実現に向けて～

当社は、来たる超高齢社会を見据え、「高齢先進国モデル構想会議」に参加し、在宅医療を通じて高齢社会における地域コミュニティモデルの創造に取り組んでいる医療活動をICTで支援しています。

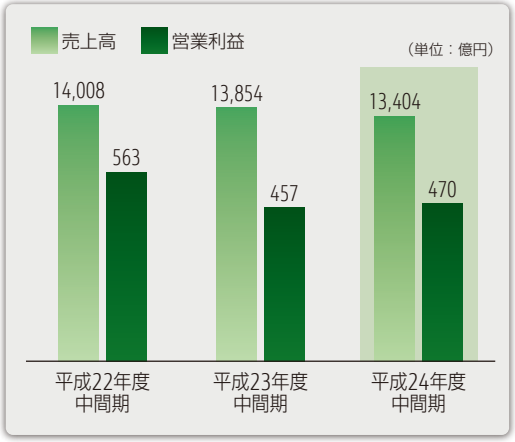
この活動は、高齢化率の高い東日本大震災の在宅被災者支援としても行われ、当社はICTにより、宮城県石巻医療圏の在宅被災者の健康・生活情報の共有化に貢献しました。

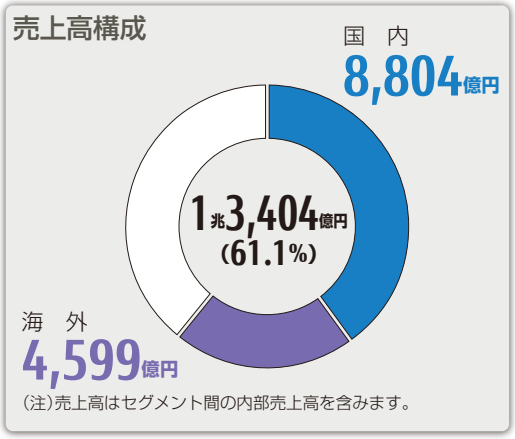
さらに、被災地における活動を通じて明らかになった高齢社会の多様な課題をクラウドサービスによって解決しようと、被災地で社会実証を進めています。この中で、高齢者に適時、適切な医療、介護、生活サービスを提供するために、医療や介護、高齢者の生活支援に従事する様々な職種の間で、クラウド技術による円滑な情報連携を推進しています。

テクノロジーソリューション

売上高
1兆3,404億円 △3.2%（前年同期比）

営業利益
470億円 +13億円（前年同期比）





（注）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

テクノロジーソリューション	売上高構成比
サービス	81.3%
システムプラットフォーム	18.7%

「テクノロジーソリューション」は、情報システムの構築などを行うシステムインテグレーションやICT運用管理などの受託を行うアウトソーシングサービス、ネットワークサービスなどの「サービス」と、サーバやネットワークなどICTの基盤となる「システムプラットフォーム」により構成されており、当社グループは、これらを一体とした総合的なソリューションをお客様に最適な形で提供しております。

当中間期における当セグメントの売上高は、1兆3,404億円（前年同期比3.2%減）となりました。このうち、国内は8,804億円（前年同期比0.7%増）、海外は4,599億円（前年同期比9.9%減）となりました。

営業利益は、470億円（前年同期比13億円増）となりました。

サービス

「サービス」では、ビッグデータ（※）を活用したサービスや農業、医療などの分野にクラウドサービスを拡大しています。これに対応して、ソフトウェアとクラウドサービスの連携や、データセンターなどのサービス基盤の整備、ネットワークサービスの拡充などに取り組みました。

また、海外事業の収益性を向上させるため、グローバルなサービス共通基盤を整備いたしました。

当中間期の売上高は1兆892億円（前年同期比2.6%減）となりました。国内では、金融機関向けを中心とした大型システム開発案件が減少したものの、製造業、流通業、公共機関などでICT投資が回復し、これらの業種向けでシステムインテグレーションが増収となったほか、通信量の増加対策を背景

としてネットワークサービスが増収となりました。海外では、豪州や北米におけるデータセンター事業の売上は堅調なものの、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制や英国政府の緊縮財政政策の影響を受けて減収となり、「サービス」全体では減収となりました。

営業利益は、欧州における減収影響に加え、英国子会社での退職給付費用の負担増がありましたが、欧米のサービス事業の採算性が改善したほか、国内でネットワークサービスの増収効果があり、373 億円（前年同期比 73 億円増）となりました。

※ビッグデータ
人の活動や物の動きから生まれる膨大かつ多種多様なデータ

システムプラットフォーム

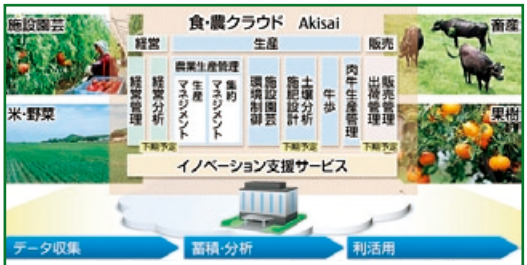
「システムプラットフォーム」では、国内および海外で PC サーバの拡販を推進したほか、PC サーバやストレージシステムで Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V. と製品を統一し、コストダウンに取り組みました。

また、ネットワークプロダクトの分野では、LTE サービスのエリア拡大に対応しました。

当中間期における売上高は 2,511 億円（前年同期比 5.8%減）となりました。

国内では通信キャリアにおける LTE サービスのエリア拡大と通信量の増加対策を背景として携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収となりましたが、大型システム開発案件の減少によりサーバ関連が減収となり、国内全体では前年同期並みとなりました。海外では、UNIX サーバが北米向けを中心に減収となり、PC サーバは価格低下の影響により減収となりました。また、光伝送システムは、北米通信キャリアの投資が無線通信向けにシフトしている影響により減収となりました。

営業利益は、携帯電話基地局などの国内向けネットワークプロダクトの増収効果に加え、PC サーバなどのコストダウン効果はありましたが、大型システム開発案件の減少によるサーバ関連の減収影響、北米向けの UNIX サーバや光伝送システムの減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加し、96 億円（前年同期比 59 億円減）となりました。



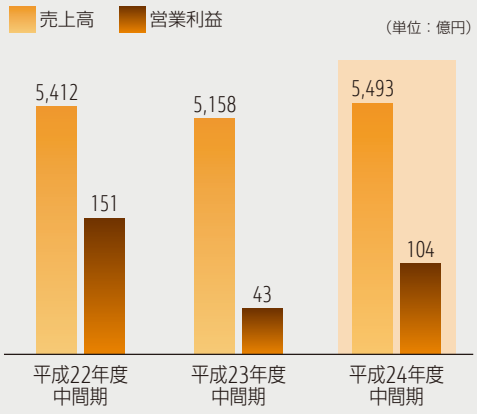
当社は、ICT で農業経営を飛躍的に効率化させる食・農クラウド「Akisai（アキサイ）」を本年 10 月より順次提供してまいります。本サービスは、米・野菜などの露地栽培、施設園芸、畜産において、経営・生産・販売といった農業経営全般を ICT で包括的に支援し、「豊かな食の未来へ ICT で貢献」をコンセプトに、生産現場の ICT 活用を起点に流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶクラウドサービスです。

インテル社の CPU「インテル® Xeon®E3 ファミリー」と「インテル® Xeon®E5 ファミリー」を搭載し、処理性能、省電力性能を強化した、PC サーバ「PRIMERGY」の新モデルを本年 5 月から販売を開始いたしました。

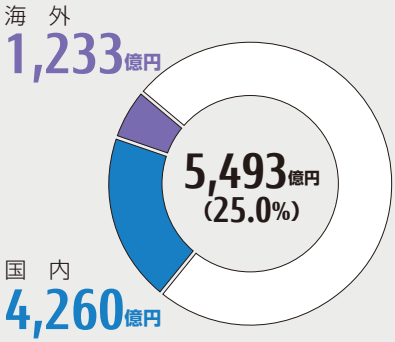
ユビキタスソリューション

売上高
5,493億円 ↗ **+6.5%**（前年同期比）

営業利益
104億円 ↗ **+60億円**（前年同期比）



売上高構成



（注）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

「ユビキタスソリューション」は、パソコン、携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当中間期においては、パソコンでは、タブレット需要の増加に対応したディスプレイ着脱式の新モデルを発売し、携帯電話では、らくらくスマートフォンなどの新機種を投入しました。モバイルウェアでは、新興国市場での事業拡大のため、製造・販売体制の整備を進めました。

当中間期における売上高は 5,493 億円（前年同期比 6.5%増）となりました。

パソコンでは、国内の企業向けや海外向けで出荷台数が増加したものの、価格低下の影響や国内の個人向け販売の不振、為替影響により、減収となりました。一方、スマートフォンやタブレット端末の市場が拡大している携帯電話が増収となったほか、前年同期に比べ自動車生産が回復したことによりモバイルウェアが増収となりました。

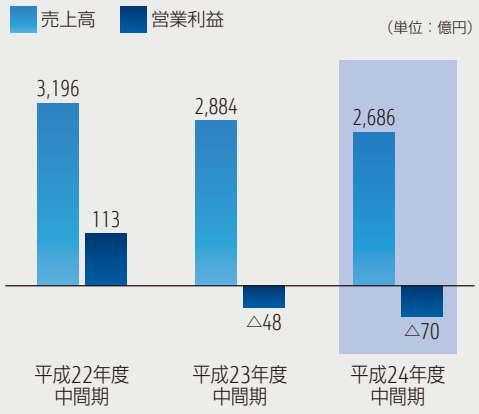
営業利益は、パソコンは、価格低下の影響があったうえ、欧州でドル建ての部材調達コストが増加したことにより、減益となったものの、携帯電話の増収効果やモバイルウェアの増収効果と構造改革効果により、104 億円（前年同期比 60 億円増）となりました。

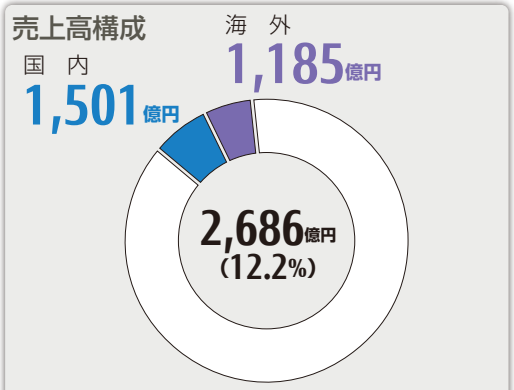
タブレットとノートパソコンの両方の使い方ができる新しいスタイルのパソコン「STYLISTIC QH77/J」を本年 10 月に発売いたしました。外出時などは、液晶部分を取り外してタブレットとして利用できるほか、タッチペンによる手書き入力も可能です。

デバイスソリューション

売上高
2,686億円 ↘ **△6.8%（前年同期比）**

営業利益
△70億円 ↘ **△22億円（前年同期比）**





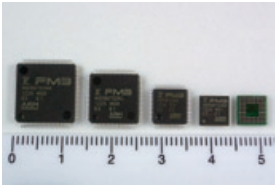
（注）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

当中間期においては、富士通セミコンダクター株式会社の岩手工場を譲渡し（10月1日に完了）、さらにLSI後工程製造拠点の譲渡を進めるなど事業基盤の強化と経営体質の改善に努めました。

当中間期における売上高は、2,686億円（前年同期比6.8%減）となりました。国内では、LSIが、前年同期には次世代スーパーコンピュータシステム用CPU向けの売上があった反動で減収となったことに加え、自社サーバ向けやデジタル家電向けが減収となり、電子部品では電池が減収になりました。海外では、LSIが欧州向けを中心に減収となり、米国向けを中心に電池も減収になりましたが、アジア向けを中心に半導体パッケージが増収となりました。

営業利益は、半導体パッケージが増収により増益となりましたが、LSIの減収と基盤ラインでの工場稼働率の低下などにより、70億円の損失（前年同期比22億円悪化）となりました。



ARM® 社製 Cortex™-M3 コアを採用した32ビット汎用マイコンFM3ファミリの第5弾93製品の販売を開始し、第1弾から第5弾まで463種類のラインナップとなりました。

株式の状況（平成24年9月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 …… 5,000,000,000株

(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式の総数 …… 2,070,018,213株

資本金 …… 324,625,075,685円

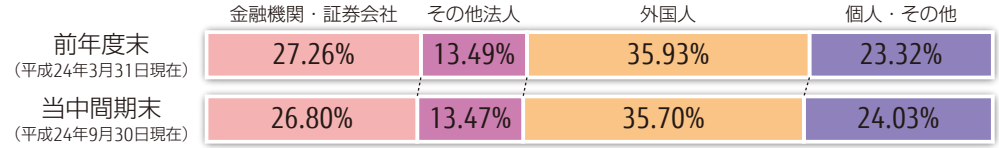
(3) 株主数 …… 188,107名（前年度末比78名減）

(4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
富士電機株式会社	214,816	10.38
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	103,329	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	92,541	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	87,808	4.24
富士通株式会社従業員持株会	51,561	2.49
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	45,177	2.18
朝日生命保険相互会社	41,389	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	33,193	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	29,326	1.42

（注）富士電機株式会社および株式会社みずほコーポレート銀行の持株数には、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産を含んでおります。

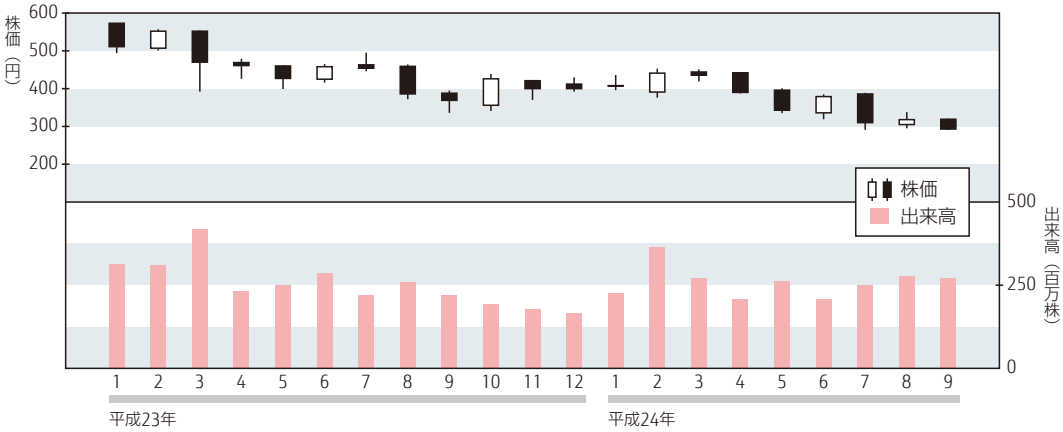
(5) 所有者別出資比率の状況



（注）富士電機株式会社およびその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,892千株は、「その他法人」に含めております。

役員の状況

(6) 株価の推移(平成23年1月から平成24年9月まで)



役員の状況(平成24年9月30日現在)

地位	氏名	担当
取締役会長	間塚道義	取締役会議長、指名委員、報酬委員
代表取締役社長	山本正已	指名委員、報酬委員
代表取締役副社長	藤田正美	コーポレート担当
代表取締役副社長	佐相秀幸	マーケティング部門長
代表取締役副社長	生貝健二	国内営業部門長
取締役執行役員専務	加藤和彦	CFO(Chief Financial Officer)
取締役執行役員専務	肥塚雅博	CSO(Chief Strategy Officer)
取締役	大浦溥	指名委員長、報酬委員長
取締役	伊藤晴夫	
取締役	石倉洋子	
取締役	沖本隆史	
取締役	谷内正太郎	指名委員、報酬委員
常勤監査役	小倉正道	
常勤監査役	天野吉和	
常勤監査役	村上彰彦	
監査役	山室惠	
監査役	三谷紘	

(注1)取締役 伊藤 晴夫、石倉 洋子、沖本 隆史、谷内正太郎の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社が国内で株式を上場する金融商品取引所に「独立役員」として届け出ております。

(注2)常勤監査役 天野 吉和、監査役 山室 惠、三谷 紘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社が国内で株式を上場する金融商品取引所に「独立役員」として届け出ております。

連結貸借対照表

科目	平成23年度 連結会計年度末 (平成24.3.31)	平成24年度 第2四半期 連結会計期間末 (平成24.9.30)
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	220,545
受取手形及び売掛金	901,316	736,706
有価証券	60,426	60,680
商品及び製品	139,162	134,126
仕掛品	106,268	138,817
原材料及び貯蔵品	88,686	88,336
繰延税金資産	72,519	69,855
その他	132,708	124,374
貸倒引当金	△12,802	△10,655
流動資産合計	**1,701,782**	**1,562,784**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,631	280,614
機械及び装置(純額)	91,831	85,406
工具、器具及び備品(純額)	123,770	122,031
土地	115,614	115,241
建設仮勘定	25,097	28,572
有形固定資産合計	**640,943**	**631,864**
無形固定資産		
ソフトウエア	132,274	131,968
のれん	67,526	59,781
その他	30,487	26,752
無形固定資産合計	**230,287**	**218,501**
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	142,068
繰延税金資産	65,268	62,985
その他	164,630	160,105
貸倒引当金	△6,500	△6,009
投資その他の資産合計	**372,495**	**359,149**
固定資産合計	**1,243,725**	**1,209,514**
資産合計	**2,945,507**	**2,772,298**

科目	平成23年度 連結会計年度末 (平成24.3.31)	平成24年度 第2四半期 連結会計期間末 (平成24.9.30)
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	528,411
短期借入金	67,936	206,501
1年内償還予定の社債	60,986	3,911
リース債務	15,794	14,769
未払費用	342,541	314,273
未払法人税等	18,627	15,698
製品保証引当金	28,398	25,727
工事契約等損失引当金	13,918	8,177
役員賞与引当金	78	—
その他	251,405	216,995
流動負債合計	**1,417,438**	**1,334,462**
固定負債		
社債	170,300	170,300
長期借入金	81,926	47,536
リース債務	27,735	26,793
繰延税金負債	27,939	25,942
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	170,082
電子計算機買戻損失引当金	14,356	11,720
リサイクル費用引当金	6,690	6,917
製品保証引当金	2,006	1,851
その他	49,525	47,425
固定負債合計	**561,471**	**509,069**
負債合計	**1,978,909**	**1,843,531**
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,430
利益剰余金	365,300	344,056
自己株式	△318	△325
株主資本合計	926,039	904,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	9,078
繰延ヘッジ損益	907	174
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△111,373
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△99,538
新株予約権	**78**	**80**
少数株主持分	**125,481**	**123,439**
純資産合計	**966,598**	**928,767**
負債純資産合計	**2,945,507**	**2,772,298**

連結損益計算書

科目	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (平成23.4.1～平成23.9.30)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (平成24.4.1～平成24.9.30)
	百万円	百万円
売上高	**2,092,317**	**2,071,813**
売上原価	1,518,416	1,511,645
売上総利益	573,901	560,168
販売費及び一般管理費	566,850	552,478
営業利益	**7,051**	**7,690**
営業外収益		
受取利息	1,430	930
受取配当金	2,439	1,480
持分法による投資利益	2,128	1,263
雑収入	2,951	3,133
営業外収益合計	**8,948**	**6,806**
営業外費用		
支払利息	4,845	3,731
為替差損	6,703	2,008
固定資産廃棄損	705	1,013
雑支出	5,777	4,822
営業外費用合計	**18,030**	**11,574**
経常利益又は経常損失(△)	**△2,031**	**2,922**
特別利益		
負ののれん発生益	–	199
特別利益合計	**–**	**199**
特別損失		
災害による損失	7,529	–
退職給付制度の移行に伴う損失	717	–
特別損失合計	**8,246**	**–**
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	**△10,277**	**3,121**
法人税、住民税及び事業税	11,319	9,301
法人税等調整額	△23,402	3,268
法人税等合計	△12,083	12,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,806	△9,448
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,968	1,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	**5,774**	**△11,059**

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成23年度 第2四半期連結累計期間 (平成23.4.1～平成23.9.30)	平成24年度 第2四半期連結累計期間 (平成24.4.1～平成24.9.30)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,277	3,121
減価償却費	94,616	88,032
のれん償却額	7,484	7,406
引当金の増減額(△は減少)	△14,730	△18,934
受取利息及び受取配当金	△3,869	△2,410
支払利息	4,845	3,731
持分法による投資損益(△は益)	△2,128	△1,263
固定資産廃棄損	1,275	1,816
売上債権の増減額(△は増加)	124,471	148,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,364	△32,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,110	△79,155
その他	△41,078	△49,850
小計	**77,135**	**69,308**
利息及び配当金の受取額	4,256	2,945
利息の支払額	△8,033	△3,764
法人税等の支払額	△18,146	△8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	**55,212**	**60,218**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,763	△53,149
有形固定資産の売却による収入	1,910	3,650
無形固定資産の取得による支出	△25,693	△28,002
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△2,272
投資有価証券の売却による収入	799	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	265	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△92,670**	**△77,780**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,952	110,869
長期借入れによる収入	27,500	11,500
長期借入金の返済による支出	△6,381	△16,217
社債の発行による収入	60,523	5,767
社債の償還による支出	△100,000	△62,678
自己株式の売却による収入	8	5
自己株式の取得による支出	△19	△14
配当金の支払額	△11,367	△11,583
その他	△13,704	△9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	**27,512**	**28,442**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,438	△3,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,384	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,071	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	**343,280**	**274,178**

当社 IR サイトのご案内

当社 IR サイトでは、株主・投資家のみなさまへ向けて、会社情報や決算情報などさまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

日本語　http://pr.fujitsu.com/jp/ir/
英　語　http://www.fujitsu.com/global/about/ir/

【コンテンツのご紹介】

■個人投資家のみなさまへ
社長ご挨拶や当社事業内容のご紹介、当社のこれからの成長戦略などを掲載しております。

■株主・株式情報
株主総会や株式事務のご案内、IR・株式カレンダーなど、当社の株式に関する情報を掲載しております。

■財務・業績情報
過去の主要な財務・業績データを時系列に掲載しております。エクセル形式でのダウンロードも可能です。

■IR資料室
アニュアルレポート、各種報告書や説明会でのプレゼンテーション資料などを掲載しております。

株式事務のご案内

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同連絡先、同郵送先	**〒137-8081** **東京都江東区東砂7丁目10番11号** **三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部** **(0120)232-711(通話料無料)** **(0120)094-777(通話料無料)** **(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)** **株式事務お手続き用紙の請求** **(0120)244-479(通話料無料)** **(0120)684-479(通話料無料)** **(自動音声応答で24時間受付)** **三菱UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。** **http://www.tr.mufg.jp/daikou/**
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および9月30日
公告方法	電子公告 当社は公告を以下のホームページに掲載しております。 http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、ロンドン

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

富士通株式会社

〒211-8588　神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
http://jp.fujitsu.com

VEGETABLE OIL INK